

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第46条			関係する計画、 通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月閣議決定)、避難解除等区域復興再生計画(平成25年3月内閣総理大臣決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県が主体となって、これまでに独立行政法人等で開発された技術を避難指示区域等に合わせた形で導入するための実証試験や、新たな営農体系を構築するために必要な試験研究等を地域の実情に即して機動的かつ継続的に実施し、関係機関とも連携しつつ、現地での課題解消に向けたきめ細かな対応を行うことにより、避難指示区域等の営農の再開及び地域農業の再生を加速する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	避難指示区域等において営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な放射性物質対策等の試験研究を行うための実験棟など、福島県が設置する研究拠点の整備に必要な経費を補助。(補助率:1/2)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	338	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	338	326	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲338	▲326	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	12	326	0	0			
執行額	0	12	294						
執行率(%)	-	100%	90%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度
	福島県による営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な試験研究の実施	試験研究を実施する拠点数	成果実績	箇所	0	0	1	-	1
			目標値	箇所	1	1	1	-	1
			達成度	%	0	0	100	-	100
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な試験研究等を行うために必要な研究拠点の整備	活動実績	箇所	0	0	1	-		
		当初見込み	箇所	1	1	1	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/研究拠点の整備数	単位当たり コスト	百万円	-	12	294	-		
		計算式	百万円/箇所	-	12/1	294/1	-		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 農業の持続的な発展									
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>「福島復興再生基本方針」に即して作成された「避難解除等区域復興再生計画」では、福島県が農林水産再生研究拠点基本構想に基づき、避難指示区域の営農再開のための実証研究や技術支援、農業の再生に向けた先端技術の調査研究を行う研究拠点を整備することに対し、その構想の具体化、推進をサポートすることとされている。本事業は、福島県が研究拠点を整備し、これまでに独立行政法人等で開発された技術を避難指示区域等に合わせた形で導入するための実証実験など、現地での課題解決に向けた対応を行うことにより、避難指示区域等の営農再開及び地域農業の再生に寄与するので整合するものである。</p>										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「福島復興再生基本方針」において、国が講ずべき措置として、福島県が設置する農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の策定と具体化、その推進をサポートすることとされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「福島復興再生基本方針」において、国が講ずべき措置として、福島県が設置する農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の策定と具体化、その推進をサポートすることとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「福島復興再生基本方針」において、国が講ずべき措置として、福島県が設置する農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の策定と具体化、その推進をサポートすることとされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「福島復興再生基本方針」において、福島県における農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の具体化、その推進を国がサポートすることとされていることから、福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業費補助金交付要綱に基づき1/2を補助するものである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	「福島復興再生基本方針」において、福島県における農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の具体化、その推進を国がサポートすることとされていることから、福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業費補助金交付要綱に基づき1/2を補助するものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究拠点整備に係るコストのみである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究拠点の整備に向け必要な費目・使途となっている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	32百万円ほどの不用額が出たが、全て請負差額及び契約残によるものである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	隣接地に建設する南相馬市災害公営住宅等との下水道設備等の共用を図るなど、コスト削減や効率化に資する取組を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績については当初予定していた目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他の手段・手法等は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については当初予定していた目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は避難指示区域等の営農の再開及び地域農業の再生に貢献している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、当初予定していた目標を達成している。		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

事業の目的である放射性物質対策等の試験研究を行うための研究拠点の整備を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算を計上していない。
得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

事業の目的である放射性物質対策等の試験研究を行うための研究拠点の整備を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算を計上していない。
今後は、福島県が主体となって、国立研究開発法人等の関係機関と連携しつつ、営農再開のための実証試験等を行い、得られた知見・成果が活用される。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新26-018	平成26年度	166	平成27年度	0165		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
326百万円

(農林水産省へ移替え)

農林水産省
326百万円

特定補助

A 福島県
294百万円
[研究拠点の整備]

委託【随意契約(その他)】

B 工事請負等
民間企業 294百万円

・東北建設(株)	138百万円
・伊藤冷機工業(株)	43百万円
・広栄電設(株)	24百万円
・(株)東栄科学産業	22百万円
・東鉱商事(株)	21.1百万円
・宝化成機器(株)	15.8百万円
・(株)小関秀雄商店	13.4百万円
・(株)アオバサイエンス	7.8百万円
・(有)フォーピース	2百万円
・美和電気工業(株)	1.5百万円
・他14社	5.4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.福島県			B.東北建設株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金交付	研究拠点整備事業に係る補助金の交付	294	建築工事費	研究拠点建築工事業務	138
	計		294	計		138

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	避難指示区域等の営農再開及び農業再生を促進するための研究拠点を整備	294	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北建設(株)	2380001015701	建築工事業務	138	随意契約 (その他)	-	-	
2	伊藤冷機工業(株)	8380001015489	機械工事業務	43	随意契約 (その他)	-	-	
3	広栄電設(株)	5380001000460	電気設備工事業務	24	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)東栄科学産業	3370001002030	研究用設備購入	22	随意契約 (その他)	-	-	
5	東鉱商事(株)	1050001023399	研究用設備購入	21.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	宝化成機器(株)	7380001005763	研究用設備・器具購入	15.8	随意契約 (その他)	-	-	
7	(株)小関秀雄商店	7380001000491	研究用設備・器具購入	13.4	随意契約 (その他)	-	-	
8	(株)アオバサイエンス	5370001001419	研究用設備・器具購入	7.8	随意契約 (その他)	-	-	
9	(有)フォーピース	1380002004539	研究用設備・器具購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	美和電気工業(株)	9011101020778	研究用設備購入	1.5	随意契約 (その他)	-	-	